

# 岩城光英の永田町だより vol.238

梅雨明けと共に、強烈な日差しが照りつける夏本番になりました。長い避難生活を強いられている皆様の健康状態が心配されます。これから特に熱中症には呉々もご留意願います。

福島では、原発事故に対する賠償問題が深刻です。仕事や家を奪われ、家族が散り散りになった避難生活を余儀なくされている方々への対応が不十分です。このような状態を改善する為に、6月2日号でお知らせしたように、福島県選出の自民党国会議員団が中心となり練り上げた仮払い救済法案（議員立法）を、野党5党が参議院に共同提出（6月21日）いたしました。

その法案がようやく昨日（7月14日）、私が自民党側の筆頭理事を務める、参議院・東日本大震災復興特別委員会でも可決し、本日の本会議でも可決され、衆議院に送付されることになりました。

与党は、この法案に反対致しましたが、震災後、4ヶ月が経って、中長期の方針と共に、“今”何を為すべきかが最重要事項であるのに、スピード感が足りません。被災者の生活支援・再建を最優先に考え、一日も早く実行しなければなりません。

今号では、福島県における環境モニタリング強化について、お知らせいたします。

## 「福島県・全国における環境モニタリング強化について」

本日（7月15日）、政府から震災復興予算として、平成

福島県及び全国における環境モニタリングの強化

平成23年度第2次補正予算案: 235億円  
(原子力被災者・子ども健康基金(仮称)による事業を含む)

---

**1. 「ふくしまの子どもたちを守る取り組みに関する緊急要望」(福島県)等関連 110億円**

①リアルタイム放射線監視システムの構築 (17億円)  
小・中・高校、幼稚園、保育所、公園等に設置型の線量計測システムを整備

②可搬型モニタリングポスト等の設置 (50億円)  
福島県内の全市町村(59市町村)に各6基ずつ、及び福島県隣県に130基の計484基の可搬型モニタリングポストを設置。あわせて、サーベイメータを2,500台程度配備

③個人用積算線量計(フィルムバッジ等)貸与事業 (43億円程度※1)

※1 原子力被災者・子ども健康基金(仮称)の内訳

リアルタイム線量測定システムのイメージ



↑ 可搬型モニタリングポスト

インターネット網

↓ データサーバー

※2 福島県・隣接県等

線量計(携帯タイプ)

---

**2. モニタリング調整会議※2の計画等に基づく放射線測定の強化関連 125億円**

(1) 全国の放射能調査体制の強化 44億円

①モニタリングポストの整備 (32億円)  
全国にモニタリングポストを計250台増設(これまで47都道府県に各1台)

②環境試料分析装置(ゲルマニウム半導体検出器等)の整備強化 (12億円)  
各都道府県に1台ずつ整備し、土壌等の環境試料分析を強化

(2) 広域環境モニタリングの強化 41億円

効果的・効率的な環境モニタリング活動に資するため、青森県から愛知県まで(現在は福島県と隣接県の一部)に及ぶ広域的な線量分布を把握するための航空機サーベイを実施

(3) 福島原子力発電所周辺における環境モニタリングの継続的実施 21億円

①陸域モニタリング (6億円)  
可搬型モニタリングポスト(60台)の整備による原発周辺の空間線量の調査を実施

②空域(航空機)モニタリング (7億円)  
ヘリコプターを用いて空域より原発周辺の放射性物質の分布状況を面的に調査

③海域(海洋)モニタリング (8億円)  
福島沖周辺を中心とした海洋モニタリングの実施

(4) 関係省庁協働による環境モニタリングの強化 19億円

モニタリング調整会議を構成する各省庁が役割分担に従って、確実かつ計画的にモニタリングを実施(経費を文科省に一括計上)

↑ モニタリングポスト

ゲルマニウム半導体検出器

【対象地域】1都21県

陸域の空域モニタリング観測(福島県と隣接県の一部)

空域モニタリング(イメージ)

※2 福野原発事故担当相・林文科大臣政務官等が共同議長とし、関係省庁、関係自治体等で構成される会議

23年度第2次補正予算、総額(約2兆円規模)が提出されました。自民党では、被災地の現状から、この程度の予算では復興がおぼつかないと考え、約1.7兆円規模の修正が必要と考え、組み替え動議を提出する予定であります。

県民の皆様は、特に子供達の健康を確認するため、放射線量の測定・内部被爆の検査などを、強く要望しておりますが、上の図にある通り、携帯式の測定機器ではなく、設置型の計測システム(1.7億円)、個人用積算線量計(フィルムバッジ)の貸与事業(約4.3億円)、原発周辺の陸・空・海域の環境モニタリング(2.1億円)が計上されています。

## 「経済界も見放した菅政権」 北野湘南

米倉弘章日本経団連会長（住友化学会長）は、最近の記者会見で東日本大震災から4ヶ月経つのに「がれき処理は3割しか進んでいない」などをあげて、菅政権を厳しく批判した。長谷川閑史経済同友会代表幹事（武田薬品社長）からも同じように菅政権批判のボルテージを高めており、菅政権は経済界からも見放されている。

米倉会長は、日本経団連会長就任時での記者会見で「経済界は、経済の持続的な成長のためにも政権が安定することが望ましい」と述べ、民主党政権との連携を密にする方針を打ち出していた。日本経団連は長年にわたって自民党との関係が密接だったが、民主党との関係改善を強調することも少なくなかった。ところが、時間が経過するにつれて民主党との関係がギクシャクするようになる。日本経団連会長は「財界総理」と呼ばれ、経済界のトップであるから多くの政府の委員会の委員に就任している。当初は、こまめに出席していたが最近は、ほとんど出席しない。

その一方、民主党政権に対する批判は高まる一方で6月の会見では「嘘をつくような政権は若者の教育上からも良くない」とまで言い切り、7月の定例記者会見では机を叩いて「このままでは経済が停滞して雇用の維持も困難になる」「現在の混乱は自らが作り出した。こんな馬鹿な話はない」と怒り心頭の発言まで飛び出した。菅政権は、深刻化する電力不足のため多くの企業が生産拠点を海外に移転しようとしているのに何の対策も打ち出せない。さらに遅々として進まない東日本大震災の復興状況に堪忍袋の緒が切れたというのが、真相だ。

菅政権への批判を強めているのは、米倉会長だけではな

い。主要な経済団体として日本経団連の他に経済同友会、日本商工会議所がある。長谷川閑史経済同友会代表幹事も菅政権への批判を強めており、中小企業の意見を代表するとされる日本商工会議所も岡村正会頭（東芝相談役）が、同じように菅内閣の政策運営を強く批判している。財界トップ全員が、菅内閣に落第点どころか1日も早く辞めて欲しいとまで批判している最大の理由は、辞任すると約束しながら居座り続けるどころか、延命しか考えない政権運営を続けていること。

菅政権への批判を厳しく批判しているのは財界トップだけではない。「このままでは日本経済は破綻する」「地方経済の衰退は目を覆うばかり。地方のことなど全く考えていない」といった声が、満ち溢れている。全国知事会議で「政府の原子力政策が場当たりで、一連の混乱を招いている」として緊急提言をまとめて菅首相に提出することを決めた。全国知事会が、現職の総理大臣を厳しく批判することも異例なら、緊急提言として提出することなど過去に無かったことだ。菅政権への厳しい批判が、経済界だけでなく全国に広がっていることを示すものだろう。経済界も県民の生命財産を預かる立場にある各県の知事も「このままでは日本が壊滅する」との危機感を抱いていることが、一連の批判になっていることは間違いない。

民主党内にも菅内閣を1日も早く退陣に追い込もうとする動きもあるが、大きなうねりとなっていない。菅首相が解散をちらつかせていることが、最大の理由とされる。解散・総選挙となれば民主党が、大敗することは最近の世論調査で明快になっている。このまま自分の選挙しか考えない民主党に政権を担当させていたら日本は壊滅するだろう。